

岡山県立高等技術専門校見直し計画の概要

1 職業能力開発を取り巻く現状

- ・生産年齢人口が減少する中、企業の人手不足は深刻化し、女性や中高年齢者の就業者数は増加している。
- ・訓練希望者や企業のニーズの変化は急速であり、専門校の一部の訓練科では、入校率や県内関連就職率が低迷している。

2 専門校の課題

- ・訓練カリキュラムが、訓練ニーズや企業ニーズに即しているか検討
- ・女性や中高年齢者に向けた職業訓練の充実
- ・専門校を取り巻く環境の変化を踏まえた他機関とのさらなる役割分担
- ・訓練修了者が技能を発揮できる就職に繋がるよう、就職支援体制の強化
- ・受益者負担の観点から、普通課程の訓練科への授業料制度等の導入

3 専門校の見直し内容

(1) 訓練科の再編等

ア 訓練科の再編

【統合】・「総合左官科」「造園施工管理科」「エクステリア科」

関連する多様な技能の習得を期待する企業ニーズに沿い、「造園・エクステリア科(仮称)」に統合する。

・「自動車工学科」「自動車車体整備科」

企業ニーズに沿い、自動車整備士の資格に加え、自動車車体整備士の資格も取得できるよう「自動車整備工学科(仮称)」に統合し、3年課程とする。

・「木工実務科」「販売流通科」

特別支援学校等との役割分担を図り、地域性を考慮して美作校の「販売流通科」に統合し、「総合実務科(仮称)」とする。なお、企業やNPO法人等が実施する委託訓練は継続する。

【新設】・「建物メンテナンス科(仮称)」

中高年齢者の訓練ニーズや企業ニーズが高い、ビル、住宅等のメンテナンスに係る技能を習得する訓練科を北部校に新設する。

【廃止】・「オフィス事務科」

国立吉備高原職業リハビリテーションセンターとの役割分担を図り廃止する。なお、企業やNPO法人等が実施する委託訓練は継続する。

・「OA事務科」

民間の教育訓練機関でパソコン操作や経理事務等の委託訓練を実施していることから廃止する。

イ 訓練カリキュラム等の充実

・「塗装科」「アパレルビジネス科」「木造建築科」「木工科」

訓練ニーズや企業ニーズに沿ったカリキュラムの追加、訓練期間の延長、対象者の拡大等により訓練を充実する。

- ・全ての訓練科でIT活用技術を学ぶカリキュラムを実施する。

ウ 入校年齢の上限撤廃等

- ・中高年齢者の入校促進に向け、「精密機械科」「環境設備工学科」「溶接科」「電気設備科」「木造建築科」「自動車工学科」の入校年齢の上限を撤廃する。
- ・離転職者の入校促進に向け、「精密機械科」の訓練期間を1年間に短縮する。

エ 委託訓練等の充実

- ・多様な訓練ニーズや企業ニーズに応えるため、民間教育訓練機関を活用した委託訓練を充実する。
- ・企業の個別ニーズに沿った在職者訓練を充実し、技能の継承を支援する。

(2) 訓練内容に関連した企業への就職支援体制の強化

- ・習得した技能を発揮できる就職に繋がるよう、県内企業の採用ニーズを的確に把握するとともに、訓練生の就職相談や、訓練生と企業とのマッチングに対応する人材を南部校、北部校に新たに配置する。

(3) 授業料制度等の導入

- ・受益者負担の観点から、県立高等学校授業料制度等を基準として、普通課程に授業料制度等を導入する。その際、一定の減免措置を講じる。

(4) 今後の施設・設備の改修

- ・今回の見直し計画に沿い平成32年度から、必要となる施設・設備の改修を実施する。
- ・県公共施設マネジメント方針を踏まえた個別施設計画を策定し、耐震改修が必要な場合、平成33年度以降に実施する。

(5) 専門校の不断の見直し

- ・今後とも、再編後の訓練科の状況や、訓練ニーズ、企業ニーズの把握を継続しながら、施設の配置を含め不断の見直しを行う。

4 見直しのスケジュール

平成31年度～	訓練カリキュラム等の見直し
平成32年度～	施設・設備の改修、訓練科再編後の入校者募集開始
平成33年度～	再編後の主な訓練科の開始、授業料制度等の導入
平成35年度	再編等の完了